

提出日を記入してください。

捺印してください。

記入例

平成 年 寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請

平成 28 年 6 月 10 日 〇〇町 郵 局	整理番号	フリガナ フルサト タロウ
住所 東京都〇〇区〇〇町 00丁目00番地000号	氏名 故郷 太郎	故郷
電話番号 00-0000-0000	個人番号 0000000000000000	性別 (男) 女
	生年月日 男・大 51・7・18 婦・小	

第五十五号の五(附則第二の四関係)

太枠内の項目を全て記入してください。

個人番号(マイナンバー)を記入してください。

【個人番号】欄には、あなたの個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項(第13項)の特例対象年に支出した全ての寄附金(同項第4号に限る。)について申告の特例の適用は受けられない旨を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する申告書(道府県民税の申告書)を提出してください。

寄附をした年月日と金額を記入します。

※同じ自治体に複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 28 年 5 月 5 日	20,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

「確定申告をする必要のない」方が、ふるさと納税による寄附をした場合のみチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象者附者である

地方税法附則第7条第1項(第8項)に規定する申告特例対象者附者とは、(1)及び(2)に該当する者である。

①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。

その年のふるさと納税による寄附先が「5自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックをしてください。(寄附回数ではなく、寄附先の自治体数)

② 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項(第9項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の員数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

平成 年 寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

住所 東京都〇〇区〇〇町 00丁目00番地000号	受付日付印
氏名 故郷 太郎 殿	
受付団体名	

住所と氏名を記入してください。後日、申告特例申請書受付書の送付に利用されます。